

# 「2016年度 新入社員の初任給調査」

～東証第1部上場企業227社の速報集計。3社に1社が初任給を全学歴引き上げ～

民間調査機関の（一財）労務行政研究所（理事長：猪股 宏、東京都品川区西五反田3-6-21）では、今年4月の新卒入社者の初任給を調査し、4月6日までにデータの得られた東証第1部上場企業227社について速報集計をまとめた。

調査では、33.9%の企業が2016年度の初任給を「全学歴引き上げ」した結果となった。「全学歴引き上げ」の割合は、昨15年度速報集計時の39.9%から6ポイントの減少である。一方、初任給を前年度と同額に「据え置き」した企業は66.1%。初任給水準の決定に当たっては、新卒者の労働力需給や世間相場が影響を及ぼし、また、賃金体系を考慮した在籍者賃金とのバランス、賃上げ率（特にベースアップ）の結果と配分との関係も考慮する必要がある。14年度以降は賃上げに積極的な企業が増えたこともあり、初任給の据え置き率も14年度75.5%、15年度58.7%と低下していたが、前年度に比べ今春闘交渉では賃上げは抑制傾向にあり、初任給据え置き率は約7ポイント増加している。

初任給額は、大学卒で21万313円、高校卒で16万4894円の水準。同一企業で見た前年度の金額に比べ、それぞれ820円・0.4%、714円・0.4%の上昇である。

## 調査結果のポイント

### 1. 初任給の据え置き状況

「据え置き」66.1%、「全学歴引き上げ」33.9%で2:1の比率。「全学歴引き上げ」は、前年度の速報集計時に比べて6ポイント減少【図表1】

### 2. 過去10年間における据え置き率の推移

06年度以降、企業業績の回復や団塊世代の大量退職などを背景とした企業の採用意欲の高まりを反映し、据え置き率は低下傾向にあった。しかし、リーマンショックの影響を受け世界的不況に陥った09年度は一転9割を超え、以降95%前後の高い割合が続いた。14年度以降、輸出産業を中心とする企業業績の回復、デフレ脱却に向けた賃上げの政労使合意などから、春闘交渉では大手を中心にベースアップや賃金改善の実施が相次ぎ、初任給も引き上げる企業が増加。15年度の据え置き率は58.7%で、06年度以降では最も低い割合となった。16年度は前年度に比べると賃上げは抑制傾向にあり、初任給の据え置き率も66.1%と15年度に比べて7ポイント程度増えている【図表2】

### 3. 初任給の水準

大学卒（一律設定）21万313円、大学院卒修士22万7505円、短大卒17万7822円、高校卒（一律設定）16万4894円【図表3】

### 4. 大学卒に見る上昇額の分布

「据え置き」が62.3%と6割超。引き上げた場合は「1000円台」が17.7%で多く、1～2000円台が約3割。平均上昇額は820円【図表4】

●調査要領・お問い合わせ先は、3ページをご覧ください

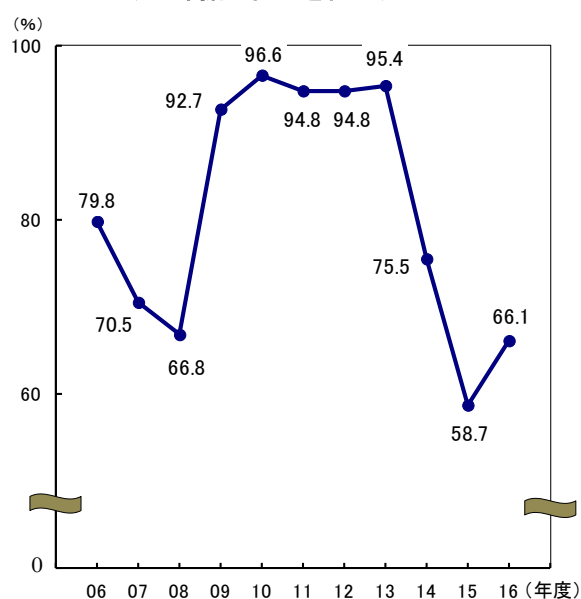
〔図表1〕 2016年度決定初任給の据え置き状況

—(社)、%、[%]—

区 分	合 計	据 え 置 き	全学歴引き上げ	
			全学歴	一 部
全 産 業 計	(227) 100.0	66.1 [100.0]	63.0 [95.3]	3.1 [4.7]
製 造 業	(124) 100.0	56.5 [100.0]	53.2 [94.3]	3.2 [5.7]
非 製 造 業	(103) 100.0	77.7 [100.0]	74.8 [96.3]	2.9 [3.8]

〔注〕「据え置き」の内訳(全学歴・一部)の〔 〕内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

〔図表2〕 初任給据え置き率の推移  
(一部据え置きを含む)



〔注〕 11年度を除き、速報集計時のもの。11年度は速報集計を行わなかったため、最終集計時のもの。

〔図表3〕 2016年度決定初任給および同一企業における上昇額、上昇率

—円、%—

区 分		高 校 卒				専 門 学 校 卒 ( 2 年 制 ・ 事 務 )	高 専 卒  ( 技 術 )	
		( 事 務 ・ 技 術 )		( 現 業 )				
		一 律	差 あ り					
			基 幹 職					補 助 職
全 産 業	社 数	136	12	12	54	97	116	
	16年度初任給	164,894	171,709	162,866	166,124	179,425	187,257	
	15年度初任給	164,180	171,484	162,641	165,616	178,874	186,325	
	上 昇 額	714	225	225	508	551	932	
	上 昇 率	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3	0.5	
う ち 製 造 業	社 数	95	5	5	50	53	85	
	16年度初任給	165,139	169,510	162,306	165,730	176,897	186,259	
	15年度初任給	164,324	169,170	161,966	165,328	176,087	185,247	
	上 昇 額	815	340	340	402	810	1,012	
	上 昇 率	0.5	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5	
区 分		短 大 卒 ( 事 務 )	大 学 卒 ( 事 務 ・ 技 術 )			大 学 院 卒		
			一 律	差 あ り		修 士	博 士	
				基 幹 職	補 助 職			
全 産 業	社 数	130	175	50	50	184	87	
	16年度初任給	177,822	210,313	211,810	187,315	227,505	243,850	
	15年度初任給	177,103	209,493	211,031	186,693	226,325	243,179	
	上 昇 額	719	820	779	622	1,180	671	
	上 昇 率	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	
う ち 製 造 業	社 数	72	100	23	23	120	59	
	16年度初任給	176,214	211,533	211,652	186,727	229,256	252,016	
	15年度初任給	175,285	210,493	210,643	186,067	228,135	251,289	
	上 昇 額	929	1,040	1,009	660	1,121	727	
	上 昇 率	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.3	

〔図表4〕 2016年度学歴別決定初任給の上昇額分布

－(社)、％－

区 分	高 校 卒 (事務・技術) ・ 一 律	短 大 卒 ( 事 務 )	大 学 卒 (事務・技術) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(136) 100.0	(130) 100.0	(175) 100.0	(184) 100.0
据 え 置 き	57.4	62.3	62.3	59.8
1 ～1,000円未満	10.3	6.9	5.7	6.5
1,000 円 台	21.3	17.7	17.7	17.9
2,000 "	5.1	6.9	6.3	5.4
3,000 "	1.5	1.5	2.9	2.2
4,000 "	1.5	2.3	0.6	1.1
5,000 "	0.7		2.3	2.7
6,000 "	0.7			0.5
7,000 "		0.8	0.6	0.5
8,000 "	0.7	0.8	0.6	1.1
9,000 "				
10,000 円 以 上	0.7	0.8	1.1	2.2
平 均 額 (円)	714	719	820	1,180
「据え置き」を除いた 平均額 (円)	(58) 1,673	(49) 1,909	(66) 2,176	(74) 2,934
最高引き上げ額 (円)	10,000	10,000	16,000	31,000

## 調 査 要 領

### 1. 調査項目

2016年度の賃金見直しによって確定された2016年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である

### 2. 調査時期・方法

3月下旬～4月6日。調査票の郵送と電話取材により調査

### 3. 調査・集計対象

東証第1部上場企業1833社と、生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業11社を加えた合計1844社のうち、回答のあった227社を集計

## 本プレスリリースに関する問い合わせ先

(一財)労務行政研究所 編集部 担当：田中 TEL:03-3491-1260(調査室直通)

本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内しています。

※ 本調査の詳細は、弊所編集の『労政時報』第3909号(16.5.13/5.27)で紹介します。

## 一般財団法人 労務行政研究所の概要

◆設 立 :1930 年 7 月 (2013年4月、一般財団法人に移行)

◆理事長 :猪股 宏

◆事業内容:①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集

②人事・労務、労働関係実務図書の編集

③人事・労務管理に関する調査

◆所在地 :〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階

◆URL :http://www.rosei.or.jp/